HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ドイツの畜産発展と農業経営:世紀交替期における農業政策の経済的基礎
Author(s)	斎藤, 幸雄
Citation	北海道大學　經濟學研究, 22(4), 127-165
Issue Date	1973-01
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31251
Type	bulletin (article)
File Information	22(4)_P127-165.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

ドイツの畜産発展と農業経営

——世紀交替期における農業政策の経済的基礎——

斎藤幸雄

目　　次

はじめに
第1章　畜産発展の基盤
　第1節　農業の発展
　第2節　家畜頭数の増加
第2章　畜産発展の経営段階層別分析
　第1節　ドイツ帝国全体の分析
　第2節　地域別分析
　　A　東部ユンカー経営地帯
　　B　西部と南部の中小農地帯
　　C　北西部大農地帯
　　D　小　　括
第3章　個別農業経営における畜産の役割
終　章　総括と展望

はじめに

19世紀末の「大不況」期に価格は全般的に大幅な下落に見舞われたが，このうち農産物価格については，ドイツやイギリスでは特に穀物価格の低落が激しく，畜産物価格は比較的僅少な低落かあるいは若干の騰貴であった。これとともに農業における穀作の比重が低下して畜産の比重が高まった。さらに，ドイツでは19世紀末から20世紀初頭にかけて，すなわち「大不況」期及びその後の上昇期にかけて経営規模5～20ヘクタールのいわゆる中農経営が絶対的にも相対的にも増加した。このような事態は当然にも実践的・理論的に新たな局面を展開するに至った。実践的には，関税政策や農民政策をめぐ

るドイツ社会民主党の党内闘争及びユンカーの影響下にある農業者同盟と社会民主党の対抗関係である。この実践的問題に関連して，理論的にはダヴィッドやゼーリング等によって小農優越論が復活され，逆にカウツキーやレーニンによってその批判が精力的に行なわれた[1]。小農優越論者はその論拠を，主として農民の勤勉と節約（すなわちいわゆる「過少消費と過重労働」）及び農業では機械化による大経営の利点が少なく，逆に家畜の世話では農民経営の方が大経営よりも優っているということに求めていた。この論拠からすれば，「農業大不況」期以後の畜産の発展と農民経営の増加は一見相互に促進しあったもののように見える[2]。それに対してカウツキーとレーニンは，農民経営は数的には増加していても経営内容は悪化していて質的には両極分解が進行していること，並びに零細農民のプロレタリア化が進行していることを挙げて小農優越論を批判したのであるが，本稿では問題を畜産発展の動向に絞って，その他の問題は必要な限りで触れるにとどめる。まず第1章で19世紀中葉から20世紀初頭にかけての畜産発展の基盤を説いた後に，第2章で「農業大不況」期以来の穀作から畜産への転換が各地域の各農業経営階層でいかなる程度に進められたかを主に家畜頭数の増減によって分析し，東部のユンカー経営は西部や南部の中小農よりも家畜の増加が著しいことを明らかにする。続いて第3章で農業経営の実例に即して農業経営の収入と支出における穀作や畜産の比重を考察し，各経営階層がそれぞれ穀作・畜産にいかなる傾向があるかを明らかにする。終章において畜産発展の原因と結果を総括し，1890年代より活発に展開された農業政策（特に農民政策）をめぐる農業者同盟と社会民主党正統派及び修正派の対立的運動の経済的基礎を明らかにしようとするものである。

1）小農優越論とともに，農業恐慌論が重要な問題であるが，本稿ではこの点に触れる余裕はない。通説となっていた「長期農業恐慌論」の総括と批判については，常盤政治著『農業恐慌の研究』1960年，の特に第1編第2章を参照されたい。なお，本稿ではいわゆる「長期農業恐慌」の時期を，宮下柾次氏に倣って「農業大不況」と呼ぶ。（宮下柾次著『資本主義と農業恐慌』1972年，197ページ参照）

2）中小農の「過少消費と過重労働」は中小農の根強い存続力をある程度説明するも

のではあっても，その経営数の増加を積極的に説明するものではない。中小農の「過少消費と過重労働」は中小農増加の時期に初めて現われたものではなく，以前から続いているものだからである。「農業大不況」期以降の「中農肥大化」の主な原因は，農村における過剰人口の滞溜にあると思われるが，筆者にはまだこの点を積極的に解明する力はない。（大内力編『農業経済論』1967年，所収の渡辺寛氏の論文，及び宮下，前掲書の特に第3編第3章第2節を参照されたい。）

第1章　畜産発展の基盤

第1節　農業の発展

工業の発展（特に1880年代以降）に伴う都市人口の増加と賃金水準の上昇によって消費物資の市場は拡大し，特に畜産物は農村住民より都市住民の方が1人当りではるかに多量を消費するので，「通常は大都市の膨張が実に急激に進行する結果，肉類消費は都市において従ってまた農村においても絶対的に増大する。」[1] このため，農産物市場は順調に拡大して1870年代中頃までは穀物価格・畜産物価格とともに騰貴しつづけた（第1表）。しかし1870年代

第1表　農産物価格（旧プロイセン領）(1)

	小麦	ライ麦	大麦	カラス麦	エンドウ	ジャガイモ	バター	牛肉	豚肉
1816—20	206	151	131	129	162	38	146	66	78
21—30	121	86	76	79	97	25	101	45	55
31—40	138	100	87	91	107	26	110	51	61
41—50	167	123	111	100	130	34	120	56	73
51—60	211	165	150	144	176	47	146	70	91
61—70	204	154	146	140	168	45	178	86	105
71—75	235	179	170	163	224	60	231	115	126
76—80	211	166	162	152	231	60	224	115	124
81—85	189	160	154	145	237	52	223	118	125
86—90	175	143	138	135	209	46	211	117	122
81—95	184(2)	148	142	143	221	53	216	126	130
96—00		135	138	135	216	49	218	125	129

出典　Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, Bd. 63, S. 731 und Bd. 78, S. 161.
備考　(1)　本稿で云う旧プロイセン領とは1866年以前の領土を示す。
(2)　1891—1893年の平均価格。

後半から1890年代前半の約20年にわたる「大不況」期に，ドイツの卸売価格総指数は1871—1873年の111から1895年の72（最低点）にまで下落した。[2] 農業もまたその例外ではありえず，植物性食品・生きた家畜・畜産物を合わせた農産物卸売価格指数は同期間に91から70にまで下落した。そのなかで穀物類は同期間に3割前後の価格低下となったが，バターや肉類は1割以内の低下ないし若干の騰貴となっていた。

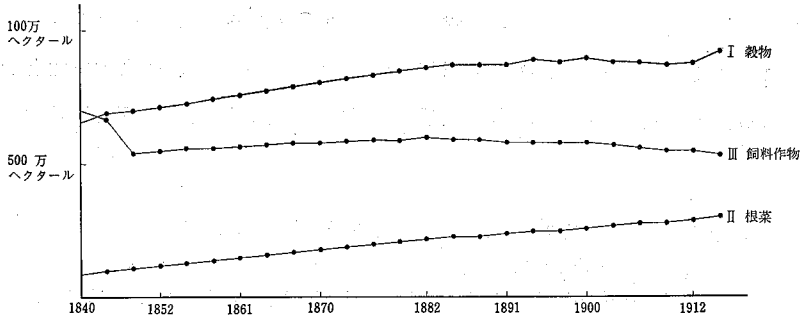
このような事情のもとで，19世紀を通して畜産は急速な発展を遂げるのであるが，19世紀の初期から中葉にかけては主に経営様式の改良によってなし遂げられた。地域別にみれば，西エルベの気候良好な低地地方では純三圃式農法から輪作経営に，気候不順な高地地方では純三圃式ないし穀草式農法から改良三圃式ないし改良穀草式農法に改善された。東エルベの大都市近郊及び肥沃地では，中小農場において輪作経営，大農場においてほとんど例外なく輪作式と穀草式の組合せ方式，農民経営において改良三圃式農法が普及した。[4] この農業経営改善によって，休閑地は19世紀中葉には耕地面積の約15パーセントとなり，1878年には8.8パーセントと減少した。[5] 1880年代以後も土地の集約的利用が促進されて，休閑地と畑放牧地（Ackerweide）が減少して作付地が増加し，放牧地が減少して採草地が若干増加した[6]（第2表）。この過

第2表　1883—1913年の農地面積　（単位　1,000ha）

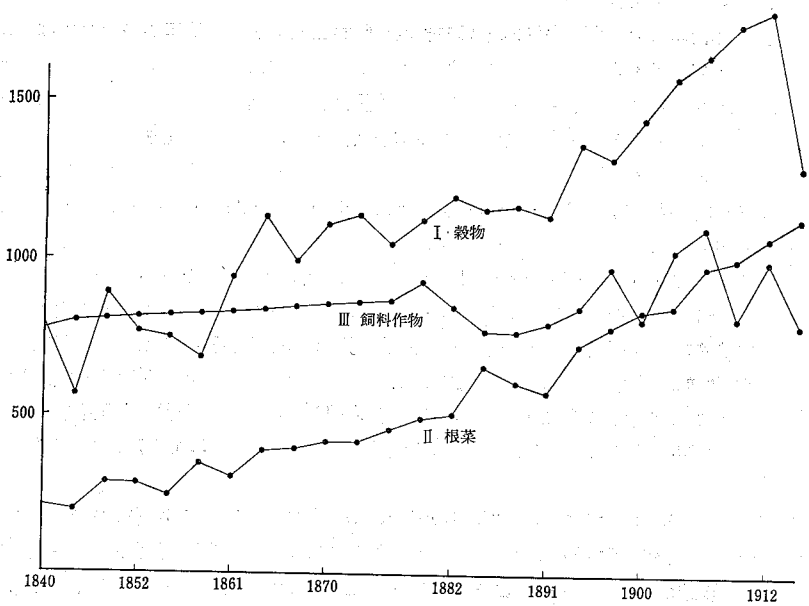
	1883	1893	1900	1913
耕地(a)	25,761	25,771	25,775	25,574
その内 休閑地(b)	1,847	1,550	1,231	673
その内 畑放牧地(c)	1,490	1,210	1,055	708
その内 作付地	22,425	23,010	23,489	24,142
採草地	5,903	5,916	5,956	5,992
放牧地	3,425	2,873	2,707	2,593
b/a×100	7.2%	6.0%	4.8%	2.6%
b+c/a×100	12.7%	10.5%	8.7%	5.4%

出典　M. Sering, Die Deutsche Landwirtschaft, "Berichte über Landwirschaft" 50 Sonderheft, 1932, Tabellenanhang. SS. 4-5. 及び竹市鼎「ドイツの畜産と穀作との競合関係」『農業総合研究』6巻4号，158ページ。

程をフィンケンシュタインは，1861年までは純三圃式農法から緑色飼料栽培への転換の時期であり，1861—1891年は根菜類栽培増加の時期であり，1891年以後は集約度のより一層の発展（集約的根菜栽培と穀物生産の再度の急増）の時期と特徴づけている。さらに，穀類は1861年まで，根菜類は1882年まで



第Ⅰ図　旧プロイセン領の作付面積　1840—1915年



第Ⅱ図　旧プロイセン領の収獲量　1840—1915年

は作付面積の増加によって収量の増加が確保され，それ以後はヘクタール当り収量の増加によるものとしている。[7] このことを作付面積と収獲量の長期的変動で確認しておくならば，(第Ⅰ図)にみるように，穀物作付面積は1880年代まで増加，それ以後停滞ないし若干の減少であり，根菜作付面積は全期間通して増加している。いずれにしても作付面積の増減はゆるやかなのに比して，(第Ⅱ図)のように穀物と根菜の収獲量は1819年までは比較的ゆるやかな増加であるが，それ以後は作付面積の増加をはるかに凌ぐ急激な増加となって現われている。すなわち集約経営による農業生産力の上昇が顕著になっている。[8]

1) K.カウツキー『農業問題』上，向坂逸郎訳岩波文庫版，67ページ。
2) メンデリソン著『恐慌の理論と歴史』邦訳第3冊付録第10表。
3) この時期に穀物価格が急落した原因は，「大不況」によって消費が抑制されたことと外国穀物の競争にある。通説では外国穀物の競争に重点を置きすぎていた。
4) T.F.v.ゴルツ著『独逸農業史』昭和13年，山岡亮一訳，264ページ。
5) ゴルツ，同書，368ページ。
6) 1900年において，休閑地と畑放牧地が耕地面積に占める比率が高い地域は，オストプロイセン州，メクレンブルク・シュベリーン及びシュトレーリッツ，ブランデンブルク州，ヴェストプロイセン州及び放牧の盛んなシュレースヴィヒ・ホルシュタイン州などである。逆に比率の低い地域はザクセン王国，ヘッセン，ヴュルテンブルク，バーデン，シュレージェン州，ザクセン州など，西部や東部の鉱工業地帯である。(Statistisches Jahrbuch für das Deutsche Reich, 24 Jg. 1903. S. 31)
7) H.v. Finkenstein, Die Zntwicklung der Landwirtschaft in Preussen und Deutschland 1800—1930, 1960, SS. 17-18. なお，ヘクタール当り収量の増加は19世紀第3，4半期ごろから活発になった農業機械や人造肥料の使用，品種改良，経営様式の改良などによって可能となったものである。これら諸改良は大経営においてより活発に行なわれたので，この時期からユンカー経営と農民経営との生産力格差が生ずるにいたった。(藤瀬浩司著『近代ドイツ農業の形成』1967年，315ページ)
8) Ⅰ・Ⅱ図において飼料作物(Futterflanze)の作付面積と収獲量は停滞気味であるが，豆類・飼料穀物・カブ・ジャガイモ等を加えた全飼料作付面積は，1883—1900年間に73万ヘクタールの増加，1900—1913年間に9万ヘクタールの増加であり，飼料生産は急増している。(竹市，前掲論文，167-170ページ参照)

第2節　家畜頭数の増加

都市人口の増加による畜産物需要の増加，飼料生産の増加，「農業大不況」期における畜産物価格の相対的優位によって，19世紀を通して家畜頭数は増加の一途を辿った。ただし，19世紀前半は畜産物価格とともに穀物価格も上昇傾向にあったこと，並びに経営様式の改良は緒についたばかりで改良三圃式農法では充分な飼料を確保しえなかったために，家畜頭数の飛躍的な増加にはいたらなかった。（第3表）の1817—1849年の家畜の増加率は極めて高く

第3表　旧プロイセン領の家畜頭数　（単位　1,000頭）

	馬	牛	そのうち牝牛	豚	羊
1817	1,243	4,014	2,155	2,494	8,260
1849	1,577	5,371	3,078	1,466	16,236
1867	1,872	5,854	3,654	3,786	18,806
1873	1,882	6,531	3,821	3,368	16,763
1883	1,984	6,631	3,895	4,505	12,363
1892	2,177	7,490	—	5,917	8,217

出典　Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, Bd. 61, SS. 588-589.

なっているが(牛は34パーセントの増加)，これは1817年にはナポレオン戦争によって家畜が極めて減少していたためである。旧プロイセン領の全家畜を牛に換算して1802—1849年で比較すれば，わずかに14パーセントの増加である。[1] それに対して1849—1892年間に旧プロイセン領において馬は38パーセント，牛は39パーセントの増加，豚は4倍に増加した。すなわち19世紀前半に比して（羊を除けば）約3倍の増加率である。プロイセン以外の領邦，たとえばバイエルン，ヴュルテンブルクにおいては単位人口当り，ないし単位面積当り家畜頭数はプロイセンよりはるかに多いが，家畜頭数の増加率ではプロイセンに劣る。[2] このことは第2章で分析する1882—1907年間においても同様の傾向を指摘しうる。次に（第4表）によって全帝国についてみれば，1860—1913年間には馬牛ともに40パーセント強の増加であり，豚は約4倍に増加している。ただし，羊のみは羊毛価格の暴落により，5分の1ほどに激減している。なお，この期間のうち，ほぼ「農業大不況」期にあたる1873—

第4表　ドイツ帝国の家畜頭数　（単位　1,000頭）

	馬	牛	そのうち牝牛	豚	羊
1860	3,194	14,999	—	6,463	28,017
1873	3,352	15,777	8,961	7,124	24,999
1883	3,522	15,785	9,087	9,206	19,185
1892	3,836	17,556	9,946	12,174	13,590
1897	4,039	18,491	—	14,275	10,867
1900	4,195	18,940	10,459	16,807	9,693
1907	4,345	20,631	10,967	22,147	7,704
1913	4,558	20,994	11,321	25,659	5,521

出典　Sering, a. a. O., S. 5 及び Statistisches Jahrbuch für D. R., 24 Jg. 1903, S. 40 より作成。

第5表　家　畜　増　加　率

		馬	牛	豚	羊
1873	増加率	20.4%	17.2%	100.3%	− 56.6%
～	年平均増加率	0.85%	0.71%	4.18%	− 2.36%
1897	年平均増加頭数	29千頭	113千頭	298千頭	− 589千頭
1897	増加率	12.8%	13.5%	79.7%	− 49.0%
～	年平均増加率	0.80%	0.84%	5.0%	− 3.06%
1913	年平均増加頭数	40千頭	193千頭	876千頭	− 411千頭

第4表より作成。

第6表　各家畜の平均体重と搾乳量　（単位　kg）

	1816	1864	1883	1892	1900	1912
牡牛の体重	243	332	470	525	568	568
牝牛の体重	211	324	387	417	449	449
子牛の体重	67	110	121	126	148	140
成馬（3才以上）の体重	280	320	390	420	460	475
子馬の体重	140	160	170	180	190	210
母豚の体重	37	70	128	117	119	120
販売用豚の体重	28	73	—	85	88	94
乳牛1頭の年間搾乳量	640	1,100	1,700	1,960	2,190	2,290

出典　Finkenstein, a. a. O., SS. 262-272 より作成。

1897年間とそれ以後の1897—1913年間を比較すると（第5表），期間毎の増加率では「農業大不況」期において高くなっているが，年平均の増加頭数絶対量では馬牛豚ともに農業の「繁栄期」たる1897—1913年間においてはるかに多数の増加となっている。[3] また，家畜頭数の増加とともに忘れてならないのは，品種改良や舎飼の普及による家畜の体重及び搾乳量の著しい増加である。（第6表）にみられるように，1816—1912年の約100年間で牛の体重は2倍以上，搾乳量は3.5倍に増加し，馬も7割以上，豚は3倍以上に体重が増加している。1864—1912年間でもほぼ5割前後増加しており，頭数の増加率に匹敵する。従って各種畜産物産出量は19世紀後半において倍増していることは確実である。

次に各家畜別に増加の具体的内容を検討してみよう。

〔Ⅰ　馬について〕

ナポレオン戦争による被害から立直って戦前水準を回復出来たのは1840年代に入ってからであり，その後の30年間はさほど著しい増加を遂げていない。1870年代に入ってから増加率が高まるが特に1894—1912年に販売量が急増している。これはプロイセン西部や中部のザクセン州，シュレージェン州での工業の発展に伴って工場と鉄道との近距離輸送及び都市内交通用の需要増によるものである。それとともに，軍馬なかんずく騎兵隊用の需要があり，この騎兵隊用の馬は特にオストプロイセン州においてアラビア系及びイギリス系純血種が飼育されている。[4] ただし馬の生産においては，輸送機関ないし軍隊向け販売量が全体に占める率は5～7パーセント位にすぎず，大部分は農業経営の保有及び補充用であって，農耕に使用されているものである。[5]

〔Ⅱ　牛について〕

1820年頃には早くもナポレオン戦争前の水準に回復し，1880年頃までコンスタントな増加となっている。特徴的なことは，1804—1879年間は保有量及び補充量の変動曲線が販売量のそれを上回っているが，1882年以降は販売量が急増してその増加率は他の2つをはるかに凌いでいる。[6] 従って旧プロイセ

ン領において，牛の販売量は総生産量に対して1882年の18パーセントから1912年の24パーセントへと増加し，これに牛乳販売量（肉牛販売量以上の販売価額になる）を加えれば，販売量の比率は5割位になる[7]。このような販売量の著しい増加は，（第7表）にみられるように，19世紀初頭には役牛ないし

第7表　旧プロイセン領における牛の販売量　（単位　万トン）

	犢	子　牛	成　牛	合　計
1816	6.1	0,9	6.4	13.4
1912	22.0	44.2	24.3	90.5

出典　Finkenstein, a. a. O., S. 265.

乳牛として使用し尽してから屠殺するか，あるいは生まれてまもない犢をすぐに屠殺する（飼料不足のために）のが主な肉の供給源であったが，19世紀末から20世紀初頭にかけて乳飲み犢（Saugkalb）を直ちに屠殺せずに良く肥育された子牛（Jungrind）にして屠殺したこと，並びに子牛が成熟するのに19世紀初頭には4～6年要したものが20世紀初頭には2～3年しか要せぬようになり，従って屠殺に回せる率が増えたことによって可能となった[8]。そしてこの子牛や成牛（Altrind）の肥育を可能にしたものは，1860年代以後の根菜栽培の普及を中心とした飼料の収量増大である。

〔Ⅲ　羊について〕

19世紀初頭から1870年初頭までは急速に増加し，その後羊毛価格の暴落により牧羊業が衰退したことは周知のことである。羊毛販売量指数は1873年の100から1897年の70，1912年の39へと激減している。しかし羊肉価格は19世紀中葉から世紀初頭まで騰貴傾向にあり[9]，このために羊肉販売量指数は「農業大不況」期中若干増加し，1897—1912年に108から68へと減少している[10]。しかし羊肉価格の若干の騰貴ぐらいではとうてい牧羊業の衰退を食い止めることはできなかった。

〔Ⅳ　豚について〕

養豚業は変動が最も激しいが，これは母豚が年に12～15頭の子豚を生み，

かつその成熟期間が短かいため短期的な市場変動に最も対応しやすい部門だからである。さらに，従来は豚も夏期放牧していたが，1870年代になると緑色飼料・根菜類・脱脂粉乳等の飼料の増加によって舎飼に移行してから，変動と増加の度合いが激しくなった。そして豚肉市場の拡大と価格上昇により，もはや油脂の生産でなく肉の生産が重要な目的になっていた。[11)]

1) ゴルツ，前掲書，280ページ。
2) バイエルンの1854—1892年間の家畜増加率は，馬6パーセント，牛27パーセント，豚175パーセント。ザクセン王国の1853—1892年間には，馬56パーセント，牛9パーセント，豚249パーセントの増加。バーデンの1855—1892年間には，馬は7パーセント減少，牛9パーセントの増加である。ザクセン王国の馬の増加を除けば各領邦の家畜増加ははるかにプロイセンに劣っている。(Jahrbücher für N. u. S., Bd. 61, SS. 588-589 ff.)
3) 「農業大不況」期とそれ以後の時期の家畜増加の意義については後述。
4) Finkenstein, a.a.O., SS. 23-25, 44-46, 62-63 ff.
5) Finkenstein, a.a.O., Tabelle 48a, 50a, 51 ff.
6) Finkenstein, a.a.O., SS. 25-27, Tabelle 50a ff.
7) Finkenstein, a.a.O., Tabelle 51, 56 ff,
8) Finkenstein, a.a.O., SS. 25-27, 260 ff.
9) Jahrbücher für N.u. S., Bd. 63. S. 732, 及び Hardwörterbuch der Staatswissenschaft. 4. aufl. Bd. Ⅳ. S. 233 ff.
10) Finkenstein, a.a.O., S. 375.
11) Finkenstein, a.a.O., SS. 29. 30. 50. ff.

第2章　畜産発展の経営階層別分析

前章では畜産の全体的な展開を考察したので，本章では1882年，1895年，1907年の農業経営統計を主たる資料にして各経営階層でどのように家畜頭数が増加ないし減少したかを，ドイツ帝国全体，東部ユンカー経営地帯，中小農地帯，大農地帯について考察することにする。ただし各階層における家畜の増減がいかなる原因によるものであり，かついかなる影響をもたらしたかについては第3章と終章でふれる。

第1節　ドイツ帝国全体の分析

第8表によれば，中農小農合わせれば1882—1907年にわたって牛と豚の約半数を占めている。このうち中農は5種の家畜（馬・牛・豚・羊・山羊）全てに

第8表　ドイツ帝国，主要家畜の階層別分布　(%)

	経営数			農用地面積			牛		
	1882	1895	1907	1882	1895	1907	1882	1895	1907
零細農（0～2 ha）	58.0	58.2	58.9	5.7	5.6	5.4	10.4	8.3	6.6
小　農（2～5 ha）	18.6	18.3	17.5	10.0	10.1	10.4	16.9	16.4	15.8
中　農（5～20ha）	17.6	18.0	18.6	28.7	29.9	32.7	35.7	36.5	39.4
大　農（20～100ha）	5.3	5.1	4.6	31.1	30.4	29.3	27.0	27.3	26.6
大経営（100ha以上）	0.5	0.5	0.4	24.4	24.1	22.2	10.0	11.5	11.6

	馬			豚			羊		
	1882	1895	1907	1882	1895	1907	1882	1895	1907
零細農（0～2 ha）	1.8	2.6	2.1	24.7	25.6	23.2	3.6	4.5	4.7
小　農（2～5 ha）	6.5	6.7	6.9	17.6	17.2	16.5	3.5	3.9	4.0
中　農（5～20ha）	34.2	34.1	37.9	31.5	31.0	33.6	12.7	14.8	16.2
大　農（20～100ha）	38.6	37.3	34.4	20.6	19.6	19.4	26.0	27.8	26.1
大経営（100ha以上）	18.9	19.3	18.7	5.7	6.6	7.3	54.2	49.0	49.0

出典　Statistik für das Deutsche Reich Bd. 112, Bd. 212 より作成。以下本章の表は第13表以外みな同じ。

備考　本稿では帝国統計局の分類に従って，100 ha以上の経営を大経営（ユンカー経営），以下，大農・中農・小農・零細農とする。大農・中農・小農をまとめて農民経営と呼ぶことにする。

おいてその比率は高まっているが，小農は牛と豚の比率が各1パーセントづつ下っている。大農は馬・牛・豚の比率が減少しており，大経営は牛と豚で増加し，羊で大幅な減少となっている。かくて比率の計算からは，中農層だけが経営数・農地面積・各家畜頭数の全てにおいて着実な発展を遂げたようにみえる。

第9表によって各経営階層別家畜の増減率をみると，馬については絶対的にも相対的にも中農層で最大に増加している（中農層では1882—1907年間に25万8千頭・24パーセントの増加，大経営層で6万5千頭・11パーセントの

第9表　ドイツ帝国の経営数及び家畜の増減　（1882＝100）

	経営数		馬		牛		羊		豚		五家畜合計	
	1895	1907	1895	1907	1895	1907	1895	1907	1895	1907	1895	1907
零細農	106	110	156	125	88	81	76	55	166	210	116	121
小農	104	103	111	119	107	120	67	49	157	209	118	135
中農	108	115	108	124	113	143	70	54	159	239	118	148
大農	100	93	104	100	111	127	64	42	153	211	112	121
大経営	100	94	111	111	127	151	54	38	185	289	110	119
平均	105	109	108	112	110	129	60	42	161	224	115	132

備考　五家畜合計の欄は，1893年の家畜平均価格，馬490マルク，牛202マルク，羊16マルク，豚56マルク，山羊16マルク（Statistik für das Deutshe Reich, Bd. 112, Einleitung S. 36）で計算したもの。

増加)。牛については1882—1907年間に中農層で235万7千頭，大農層で113万頭，大経営層で79万頭の増加であって，量的には中農層が全増加頭数の半数を占めているが，増加率は中農層の43パーセントに対して大経営層では51パーセントと上回っている。豚も同様に量的には中農層で最大の増加であるが，増加率は大経営が最高である(中農層2.4倍，大経営で2.9倍に増加)。ただし大経営層は牧羊業で大打撃を受けて，25年間に6割も減少している。従って五家畜全体を価額に換算してみれば，中農層では25年間に48パーセントの増加であるが，大経営層は羊の減少が多いために全体で19パーセントの増加に終っている。[1] さらに，「農業大不況」期に含まれる1882—1895年間と「黄金時代」といわれた1895—1907年間（以下本章に限り前期・後期と呼ぶ）の増加を比較するならば，大経営・大農・小農層は両期間ともほぼ均等な増加であるが，中農層では馬と牛が後期に大きく増加しているために全体でも後期の増加が多い。

経営階層全体での動向に対して，（第10表）で各経営階層の一経営当り家畜頭数とその増減率を検討すると，かなり異なった様相が明らかになる。馬については，大経営で25年間に18パーセントの増加であるが，中農では一経営に約1頭，小農では0.2頭であって増加は問題にならない。牛と豚は各階層でかなりの増加がみられるが，大経営での増加率は中農の増加率の2倍であ

第10表　ドイツ帝国の一経営当り家畜頭数
（カッコ内は1882＝100とした指数）

	馬			牛		
	1882	1895	1907	1882	1895	1907
零細農	—	—	—	0.5	0.4	0.4
小農	0.2	0.2	0.2	2.7	2.8(104)	3.1(118)
中農	1.1	1.1	1.2	6.0	6.2(105)	7.4(124)
大農	4.3	4.5(104)	4.6(107)	14.8	16.5(111)	20.2(136)
大経営	23.5	26.0(110)	27.7(118)	61.5	78.1(127)	98.8(161)
平均	0.6	0.6	0.6	2.9	3.1(105)	3.5(119)

	羊			豚		
	1882	1895	1907	1882	1895	1907
零細農	0.2	0.2	0.1	0.7	1.1	1.3
小農	0.7	0.5	0.4	1.5	2.3(152)	3.11(203)
中農	2.9	1.9 (64)	1.4 (47)	2.9	4.2(148)	5.9(208)
大農	19.5	12.4 (64)	8.9 (45)	6.2	9.4(153)	13.9(227)
大経営	458.2	246.0 (54)	185.5 (40)	19.2	35.5(185)	58.8(306)
平均	4.0	2.3 (58)	1.6 (40)	1.6	2.4(153)	3.3(206)

り，各階層の中で最も急速な増加を遂げている。また，中農と大農は後期に増加率はやや高く，大経営においては前期・後期ともほぼ均等であった。

1）五家畜全体の価額でみた増加率は1つの目安にすぎず，それが各経営における現金収入ないし現物収入の増加を正確に反映するものではない。

第2節　地域別分析

〔A〕東部ユンカー経営地帯

地域別の検討の第一に，ドイツ農業の特徴であるユンカー経営が多数存在するプロイセン東部6州（オストプロイセン，ヴェストプロイセン，ポンメルン，ポーゼン，シュレージェン，ブランデンブルク）とメクレンブルク・シュテレーリッツ及びシュベリーンについて考察する。

農業経営数は前期には零細農・小農・中農とも9～16パーセントの増加で

あるが，後期には中農層のみ15パーセントの増加で，他の4階層は若干の減少となっている。結局，中農層は1882—1907年間に33パーセントの増加で，全ドイツの中で最も高い増加率である。[1] 当該地域は経営数では全帝国の約4分の1，農地面積では5分の2を占めており，馬の頭数は約半数，牛は約3分の1，羊は過半数，豚は約3分の1を占めている。

牛は25年間に中農層全体で66パーセント，大経営層全体で65パーセント，全階層平均44パーセントの増加であり，ハノーヴァ州とシュレースヴィヒ・ホルシュタイン州に次いで高い増加率である。大経営層では前期・後期ともほぼ均等に増加しているが，中小農層では後期の増加が前期より著しく高い（第11表）。一経営当り羊の頭数は，大経営では25年間に62頭から106頭（牝牛44頭）へと70パーセントの増加であり，両期間とも同等の高い増加率である。それに対して中農では前期には全く増加せず，後期に5頭から6頭（牝牛3.3頭）へと増加した。大農・小農でも後期に増加している。すなわち，「農業大不況」期に牛が著しく増加したのは大経営のみであり，他の階層は後期にのみ増加したのである（第12表）。

第11表　東部ユンカー地帯の経営数及び家畜の増減

	経営数		馬		牛		羊		豚		五家畜の合計	
	1895	1907	1895	1907	1895	1907	1895	1907	1895	1907	1895	1907
零細農	112	102	177	128	98	88	80	53	185	206	125	123
小農	109	109	123	140	107	122	61	36	185	242	119	140
中農	116	133	118	144	120	166	63	49	197	320	124	167
大農	101	97	109	105	118	136	61	39	165	219	114	122
大経営	99	94	114	115	136	165	51	35	213	343	109	119
平均	111	108	115	120	119	144	54	36	186	256	116	133

馬は中農層において25年間に44パーセント増加し，小農層の増加も著しいが，一経営当り頭数では中農での増加は微々たるものである。大経営においてのみ27頭から32頭へと2割以上の増加であった。[2]

豚の増加は各階層において著しく，中農層と大経営層では25年間に3倍以

第12表　東部ユンカー地帯の一経営当り家畜頭数
（カッコ内は1882＝100とした指数）

	馬			牛			そのうち牝牛
	1882	1895	1907	1882	1895	1907	1907
零細農	—	—	—	0.6	0.5	0.5	0.4
小農	0.3	0.4	0.4	2.3	2.2	2.6	1.7
中農	1.6	1.6	1.7	5.0	5.0(100)	6.0(121)	3.3
大農	4.8	5.0(106)	5.1(107)	12.5	14.1(113)	17.1(137)	7.6
大経営	26.9	30.2(115)	32.2(123)	62.2	82.4(132)	106.0(170)	44.1
平均	1.0	1.1	1.1	3.3	3.5(104)	4.3(129)	2.2

	羊			豚		
	1882	1895	1907	1882	1895	1907
零細農	0.3	0.2	0.2	0.9	1.5	1.8
小農	0.4	0.2	0.1	1.6	2.5	3.2
中農	2.2	1.2	0.8	2.7	4.2(158)	5.9(214)
大農	19.4	11.8 (61)	7.9 (41)	5.7	8.6(152)	12.1(212)
大経営	542.2	279.1 (52)	199.9 (37)	18.0	36.0(200)	61.3(341)
平均	6.9	4.4 (63)	3.1 (44)	1.9	3.0(158)	4.2(221)

上に増え，一経営当り頭数は大経営で3.7倍に，大中小農各層では2倍強に増加した。また，豚は前期後期とも等しく著増している。2ヘクタール未満の零細農・半プロ層は馬・牛・羊とも一経営当り頭数は減少しているが，豚のみは増加している。この階層の実畜所有頭数が停滞ないし減少しているのはドイツ全体にみられる傾向である。

今まではユンカー地帯を一括して考察してきたが，東部において大都市ベルリンを含んでいるブランデンフルク州と鉱工業地帯のシュレージェン州，及びその他の純農業地帯たる4州を比較すると，明らかに後者において家畜増加が著しい。(第13表)において，牛の全生産量の増加は1882—1906年間において2工業州の約1.3倍に対して，4農業州では1.5倍以上である。特に肉牛の販売量は前者の1.6倍の増加に対し，4農業州では約2.3倍の増加であって，肉牛肥育の顕著な発展がうかがわれる。豚についても同様であり，東西プロイセン・ポンメルンの3州では販売量・全生産量ともに3～4倍の増加

第13表　プロイセン6州の牛の販売量と全生産量（単位　1,000トン）

	オストプロイセン		ヴェストプロイセン		ポンメルン	
	販売量	全生産量	販売量	全生産量	販売量	全生産量
1882	48.2(100)	320.1(100)	29.9(100)	187.0(100)	31.4(100)	169.8(100)
1894	78.1(162)	375.9(117)	42.2(141)	234.8(125)	58.2(185)	291.1(171)
1906	115.9(240)	461.6(144)	66.2(221)	297.2(158)	74.1(236)	359.2(212)
1912	126.4(262)	497.9(156)	71.7(240)	316.6(168)	84.3(268)	391.7(231)
	ポーゼン		ブランデンブルク		シュレージェン	
	販売量	全生産量	販売量	全生産量	販売量	全生産量
1882	37.3(100)	247.0(100)	50.3(100)	292.3(100)	94.0(100)	554.1(100)
1894	57.2(153)	315.3(128)	69.3(138)	379.8(130)	102.1(109)	603.6(109)
1906	85.7(230)	407.5(165)	84.1(167)	406.3(139)	143.5(153)	727.0(131)
1912	93.4(250)	327.3(173)	86.2(171)	401.2(137)	156.7(167)	759.7(137)

出典　Finkenstein, a. a. O, S. 341, 355-357 より作成。
備考　販売量は牛乳を含まない。

であるが，2工業州は2倍強の増加にとどまっている。[3] しかし馬の販売量の増加は，シュレージェン及び西部のヴェストファーレン，ラインラントの工業州において顕著である。もちろんこれは輸送機関向けのものである。[4]

1) 東部ユンカー地帯における中農層増加の原因と実態については，宮下，前掲書，135-136ページ参照。
2) 前章第2節で，1894—1912年に輸送用及び軍隊用の馬の販売量が増加したことを指摘しておいたが，一経営当りの馬の頭数の増加からして，それはほとんどが大経営においてなされたと推測しうる。
3) Finkenstein, a.a.O., SS. 343. 361-363 ff.
4) Finkenstein, a.a.O., SS. 348. 352-354 ff.

〔B〕　西部・南部の中小農地帯

初めに中農と小農が特に多いバーデン，ヴュルテンブルク，ヘッセンの3領邦について考察し，次に中小農の他に大農も多いバイエルンについて，続いてドイツの工業地帯であって中小農の多いラインラント州について考察する。これらの地域での農地100ヘクタール当りの牛頭数は東部ユンカー地帯

の約2倍であり，また大農地帯よりも5割位多い。豚も東部より多いが，馬は小規模経営ではあまり飼われないために少なくなっている。

第14，15表によれば，バーデン，ヴュルテンブルク，ヘッセンの3領邦の農業経営数は前期は目立った増減はなく，後期には零細農層は14パーセント

第14表　バーデン，ヴュルテンブルク，ヘッセンの経営数及び家畜の増減
(1882＝100)

	経営数		馬		牛		豚	
	1895	1907	1895	1907	1895	1907	1895	1907
零細農	100	113	123	93	90	88	157	193
小農	103	102	110	112	115	127	156	175
中農	104	103	106	115	116	129	148	168
大農	99	82	100	88	111	104	148	151
大経営	114	100	114	114	121	92	178	270
平均	101	108	106	107	112	120	152	174

第15表　バーデン，ヴュルテンブルク，ヘッセンの一経営当り家畜頭数
(カッコ内は1882＝100とした指数)

	馬			牛		
	1882	1895	1907	1882	1895	1907
零細農	—	—	—	0.6	0.6	0.5
小農	0.2	0.2	0.2	3.0	3.2	3.5
中農	0.9	0.9	1.0	6.4	7.0(108)	7.8(122)
大農	3.4	3.4	3.6	16.1	17.4(108)	19.8(123)
大経営	10.0	9.7	11.1	45.0	46.3(103)	48.6(108)
平均	0.3	0.3	0.3	2.6	2.7	2.7

	そのうち牝牛	豚		
	1907	1882	1895	1907
零細農	0.4	0.4	0.6	0.6
小農	2.1	1.3	1.8	2.0
中農	3.6	2.7	3.5(132)	4.1(152)
大農	7.7	5.0	7.0(140)	8.6(171)
大経営	29.2	13.0	18.9(146)	32.4(250)
平均	1.4	1.1	1.5	1.7

の増加，大農層は19パーセントの減少である。この地域では中農と小農とで牛の4分の3以上を所有し，大中小農各層とも25年間に一経営当り20パーセント以上の増加であり，このうち前期より後期の増加がより著しい。しかし当該地域の25年間における牛総頭数は171万頭から198万頭へと16パーセントの増加，一経営当り平均7パーセントの増加にすぎず，ドイツの中で最も増加率が低い。豚の増加も全体で61パーセント，一経営当り平均50パーセントにすぎず，牛同様に最も低い。馬の増加も僅少である。従って，1882年での単位面積当り家畜頭数は中小農であるゆえにドイツで最も多かったが，その後の発展では逆に一番遅れをとったのである。

次に第16，17表によってバイエルンの状態を考察しよう，農業経営は25年間に中農層のみ8パーセント増加し，他階層は全て減少した。バイエルン全体でも若干の減少である。同国では中農層が馬・牛・豚のそれぞれ約半数を有し，かつこの層だけで25年間に牛は，151万頭から193万頭へと約3割の増加であるが，逆に零細農層は2割以上減少した。牛の一経営当り頭数は25年間に大経営で5割，大農層と中農層で2割前後の増加であり，いづれも前期より後期の増加が多い。豚は全体で25年間に6割の増加であるが他地域より増加率は低い。豚は他地域と同じく前期も後期も増加率は等しい。バイエルンでも東部ユンカー地帯と同じく馬・牛・豚の一経営当り増加率は大経営が最も高いが，全体に占める比重はわずかである。

第16表　バイエルンの経営数及び家畜の増減　（1882＝100）

	経営数		馬		牛		豚	
	1895	1907	1895	1907	1895	1907	1895	1907
零細農	90	92	123	110	85	77	150	182
小農	100	98	100	92	111	118	147	223
中農	104	108	105	113	112	133	145	180
大農	98	90	101	100	108	114	130	145
大経営	105	90	120	111	125	139	172	199
平均	97	98	104	106	109	122	142	171

第17表 バイエルンの一経営当り家畜頭数
（カッコ内は1882＝100とした指数）

	馬			牛		
	1882	1895	1907	1882	1895	1907
零細農	—	—	—	0.8	0.7	0.6
小農	0.1	0.1	0.1	3.0	3.3	3.5
中農	0.7	0.7	0.7	7.3	7.5(104)	8.6(119)
大農	3.3	3.4	3.6	17.2	18.2(106)	20.9(122)
大経営	9.5	10.7(115)	11.4(123)	52.3	60.3(115)	77.9(149)
平均	0.5	0.5	0.5	4.4	4.8(108)	5.3(120)

	そのうち牝牛	豚		
	1907	1882	1895	1907
零細農	0.5	0.4	0.7	0.8
小農	2.3	1.2	1.7	2.4
中農	4.1	2.4	3.1(129)	3.7(154)
大農	8.9	5.8	7.2(123)	8.7(149)
大経営	40.7	16.9	25.8(153)	34.7(206)
平均	2.7	1.6	2.1	2.5

第18，19表のラインラントでは，経営数は零細農で増加しているが，農民経営は前期に若干の増加，後期は減少している。大経営層での馬の増加は著しいが，中小農層では停滞している。牛は大経営層と中農層で25年間に5割以上の増加であり，一経営当り頭数も中農で5.8頭から8.4頭に45パーセント

第18表 ラインランドの経営数及び家畜の増減　（1882＝100）

	経営数		馬		牛		豚	
	1895	1907	1895	1907	1895	1907	1895	1907
零細農	108	116	178	134	89	88	168	217
小農	102	99	96	99	106	124	136	174
中農	107	105	99	106	118	151	148	192
大農	105	94	104	106	118	133	179	213
大経営	123	125	132	165	123	152	198	317
平均	107	111	103	108	109	129	154	199

第19表　ラインランドの一経営当り家畜頭数
（カッコ内は1882＝100とした指数）

	馬			牛		
	1882	1895	1907	1882	1895	1907
零細農	—	—	—	0.6	0.5	0.4
小農	0.2	0.2	0.2	3.1	3.2	3.8
中農	1.0	0.9	1.0	5.8	6.4	8.4
大農	4.0	3.9	4.5	16.6	18.6	23.7
大経営	11.7	12.5	15.6	51.5	51.3	62.8
平均	0.2	0.2	0.2	2.0	2.0	2.3

	そのうち牝牛	豚		
	1907	1882	1895	1907
零細農	0.3	0.4	0.6	0.7
小農	2.2	1.4	1.9	2.4
中農	4.1	2.8	3.9	5.2
大農	12.3	7.2	12.2	16.3
大経営	36.3	14.4	23.3	36.7
平均	1.3	1.0	1.4	1.8

増加している（特に後期に増加）。中農経営での牛の著しい増加は北西部の中農経営と相通ずるものであり，東部やバイエルンやベーデン等の中農経営における牛の低い増加率とは対照的である。しかし中小農階層での豚の増加は２倍以内にすぎず，西南部の中小農階層での豚の増加と同程度であって，東部や北西部の中小農層の増加にはるかに劣っている。

〔C〕 北西部大農地帯

ここではシュレースヴィヒ・ホルシュタイン州とハノーヴァー州とを合わせてその傾向を検討する。このうち，特にシュレースヴィヒ・ホルシュタイン州の1880年頃の畜産の状態は放牧が主体であり，放牧地は人工的に種を蒔いて数年間放牧し，その後耕作地にする。（従って当州では耕地に占める畑放牧地の比率が30パーセントと異常なほどの高率になっている。）この放牧地で多数の子牛が肥育されて，イングランド，ハンブルクないしライン地方

に売却される（年間7万頭，3,000万マルク）。酪農は盛大で牛乳は都市で販売されるか，または大規模な製酪場でバターに加工してかなりの部分が輸出された。穀物は大部分飼料として充用され，販売する余地は少ない。しかし多量の油粕を購入して飼料とし，それで浮いた穀物を販売することも行なわれていた。[1] また，ハノーヴァー州においても1880年頃には旧来の耕作方法によっている経営は例外であって，改良三圃式の枠内ではあるが集約経営が普及していた。この経営技術の進歩は大農場の所有者や借地人の影響と実例によるものであった。[2]

この地域の1880年代初頭の一般的事情は上記のようなものであったが，次に(第20，21表)によって経営階層別に検討する。農地面積は大農が約半分を占め，次に中農が5分の1を占めている。この両州でも大農層の経営数は25年間に7.5パーセント減少，大経営層も減少した。中農層は24パーセントも増加し，東部ユンカー地帯の中農層の増加に次いで著増している。両州では家畜についても，大農層が馬・牛・羊の約半数を所有し，中農層が4分の1を所有し，豚は大農と中農層で5～6割を所有している。しかし大農層では25年間に4種の家畜ともその所有比率が低下し，中農層の比率が急増している。それだけ中農層の家畜増加は急激で，牛は25年間に41万頭から74万頭へと8割の増加であり，豚は29万頭から99万頭へと3.4倍の増加である。牛と豚の総頭数の増加率は東部ユンカー地帯の増加率を若干上回っており，ドイ

第20表　シュレースヴィヒ－ホルシュタインとハノーヴァーの家畜及び経営数の増減
(1882＝100)

	経営数		馬		牛		豚		五家畜合計	
	1895	1907	1895	1907	1895	1907	1895	1907	1895	1907
零細農	101	117	213	171	83	77	186	304	123	153
小農	107	107	128	147	115	140	210	358	130	172
中農	109	124	114	134	124	186	210	429	126	183
大農	99	93	110	103	116	142	188	325	114	132
大経営	101	89	111	111	120	135	231	283	117	127
平均	103	114	114	116	116	148	199	351	120	151

第21表　シュレースヴィヒ－ホルシュタインとハノーヴァーの一経営当り家畜頭数
（カッコ内は1882＝100とした指数）

	馬			牛		
	1882	1895	1907	1882	1895	1907
零細農	—	—	—	0.4	0.3	0.3
小農	0.2	0.2	0.3	2.3	2.4	3.0(127)
中農	1.5	1.5	1.5	5.7	6.3(110)	8.3(145)
大農	4.3	4.6	4.6(111)	18.2	20.4(112)	26.8(148)
大経営	15.5	16.6	18.7(124)	74.0	85.0(115)	108.0(146)
平均	0.7	0.8	0.7	3.5	3.8(109)	4.4(126)

	そのうち牝牛	豚		
	1907	1882	1895	1907
零細農	0.2	0.9	1.5	2.1
小農	2.0	2.1	3.8(183)	6.4(312)
中農	4.1	3.4	6.2(180)	11.1(323)
大農	9.9	6.1	10.6(175)	19.8(327)
大経営	50.1	24.9	52.8(212)	73.3(295)
平均	2.0	2.0	3.6(177)	5.8(288)

ツで一番多くの増加を遂げた。なお，豚は前期後期とも均等に増加したが，牛は後期に顕著な増加を遂げており，この点に関しては他の地域と同様の傾向にある。一経営当り家畜頭数では，牛・豚ともに大中小農各層はドイツで最高の増加率であり，かつ後期の増加が著しい。この地域においても零細農の牛所有頭数は絶対的に減少している。この地域の最大の特色は養豚業の発達にあり，このことは北西部一帯の諸都市（ハンブルク，ブレーメン，リッペ等）の近郊農業においてもあてはまる。

1）Schriften des Vereins für Socialpolitik, XXIII, 1883. SS. 72-75.
2）Schriften des Vereins für Socialpolitik, XXIV, 1883. SS. 70-72.

〔D〕小　　括

本節で地域別に検討してきた特殊性を整理してみると，

㈠　東部ユンカー地帯での馬・牛・豚の増加は著しく，特に大経営層と中農層での増加が顕著である。

㈡　一経営当り頭数では，東部のユンカー経営は牛と豚においてドイツで最高の増加率を遂げており，かつ家畜増加は「農業大不況」期とその後の繁栄期の両期にわたってなしとげられた。

㈢　一般に農民経営（特に中農）は一経営当り頭数でみると，牛は「農業大不況」期にはあまり増加せず，その後の繁栄期に増加している。豚は両期間とも増加したが，後者の時期においてより顕著であった。

㈣　シュレースヴィヒ－ホルシュタイン州，ハノーヴァー州，ラインライト州の中農の牛所有頭数は一経営当り45パーセントの増加であるが，東部，東南部，西南部の中農では20パーセントの増加にとどまった。

㈤　養豚業は特にシュレースヴィヒ－ホルシュタイン州とハノーヴァー州及びその近辺の諸都市の農民経営，並びに東部のユンカー経営において急速に発展した。

㈥　農地面積2ヘクタール以下の零細農・半プロ層はバーデン，ヴュルテンブルク，ヘッセン，ラインライト州等では経営数は増加しているが，家畜頭数は全帝国において絶対的に減少の傾向にある。すなわち，無産化が進んでいる。

第3章　個別農業経営における畜産の役割

大経営では農産物の商品化の度合が高く，中小農民経営では自給自足の度合が高いことは改めて指摘するまでもないことであり，かつ大経営では穀物販売量が多く，農民経営では農産物販売がより重要であることも周知のことである。しかし各経営階層において穀物，畜産物，その他農産物の販売が各経営にどれほどの比重を占めていたかということは必ずしも明らかにされておらず，従って大経営と農民経営の利害関係が単純に対立関係にあるものと

して把握される傾向が強かった。

本章ではいくつかの農業経営の実例に即して経営収支構造の一端を明らかにし，前章で提示した問題点と合せて，「農業大不況」以来の畜産業発展の内実を解明する糸口にしようとするものである。

まず経営実例の検討に入るまえに，経営階層別に帝国全体においてパン穀物及び飼料の過不足を検討しておこう。パン穀物（ライ麦と小麦）の余剰量をC.ベーメの計算例[1]に倣って算出すると，1907年頃において，大経営階層では総収量から経営内消費量を控除した後246万トンが余剰量となり，一経営当り約104トンのパン穀物を販売しうる。大農層では，312万トン，一経営当り約12トンの余剰穀物を有し，中農層は298万トン，一経営当り2,800キログラム，小農層においても計算上では53万トン，一経営当り530キログラムの余剰が生ずる。疑う余地なくパン穀物が不足するのは零細農層であって全体で50万トンの不足である[2]。従って，厳密には農民経営とはいえない零細農階層を除けば，小農層でもパン穀物は自給可能であり，中農層はかなりの販売余力を有していると言える[3]。

他方，飼料の作付面積と全家畜頭数との関連はどうであったろうか。1883—1900年には飼料作付面積は大幅に増加し，1900—1913年間には増加は停滞

第22表　飼料作付面積と家畜頭数（1907）

	飼料作付総面積 (1)（千ヘクタール）	大家畜に換算した家畜総数 (2)（千頭）	大家畜100頭当り飼料面積（ヘクタール）
0～0.5ha	114	827	13.8
0.5～ 2ha	665	1,922	34.6
小　農	1,834	4,244	43.2
中　農	5,900	10,961	53.8
大　農	5,073	7,663	66.2
大経営	3,596	3,764	95.5
計	17,132	29,380	58.3

出典　Statistik für das Deutsche Reich, Bd. 212 より作成。
備考　(1)　大麦，カラス麦，混合穀物，飼料作物（Futterflanze），ジャガイモの3分の1，採草地，肥沃な放牧地を合算したもの。
(2)　換算率は馬＝1，牛＝1，豚＝1/4，羊＝1/10，山羊＝1/12。

したが，1907年時点での各階層別飼料作付面積と家畜頭数は(第22表)に示してある。2ヘクタール以下の零細農層を除く各階層とも，パン穀物は全耕地面積の30～35パーセントを占め，耕地栽培飼料（飼料穀物とFutterflanze）は35～40パーセントを占めている。

これにジャガイモ畑の3分の1と採草地及び肥沃な放牧地を加えた飼料作付面積は，中農層が590万ヘクタールで量的には最大である。[4] しかし大家畜100頭当り飼料作付面積は大経営の95.5ヘクタールに対し，経営規模が小さくなるに従って少なくなって小農層では43.2ヘクタールにすぎず，大経営の半分以下である。ヤセた放牧地及び畑放牧地も考慮するとこの格差はさらに大きくなる。従って大経営では飼料を充分に確保しうるが，中農や小農では飼料不足で購入せざるをえないように考えられる。[5]

しかし実際には，農民経営が飼料を購入するのは稀であって，大経営では家畜に充分な飼料を与えるが，中小農経営では家畜に不充分な飼料しか与えず，極端な場合には役畜には冬期間はやっと生命を保つだけの飼料しか与えないことによって飼料不足を切り抜けているのである。[6] その結果は，経営階層別による家畜の体重のはなはだしい格差となって現われているのである。

階層別による家畜平均体重の格差は，ドレクスラウが1875年と1884年にハノーヴァー州の3つの地主農場と22カ村の各経営の農地面積や家畜を調査した結果に明確に現われている(第23表)。この被調査地域では1875—1884年間

第23表　経営階層別家畜平均体重

	家畜一頭の平均体重 (kg)						1875～84年間の体重増加率（全体）
	1875			1884			
	大家畜	小家畜	全体	大家畜	小家畜	全体	
地主領地	562	499	537	617	624	619	15.2%
25 ha 以上	439	300	376	486	349	427	13.6
7.5～25 ha	409	281	356	432	322	382	7.3
2.5～7.5ha	379	270	337	404	287	352	4.4
2.5ha 未満	350	243	280	373	261	301	7.5
平均	412	256	354	446	316	385	8.7

出典　レーニン全集，第13巻，181．183ページ
備考　各種小家畜は大家畜に換算。

に25ヘクタール以上層のみ経営数が増加し，25ヘクタール以下の3階層は減少した。全経営を平均した一経営当り農地面積は増加している。

大家畜に換算した総家畜頭数は若干減少したが，その総「生体重量」は増加しており，また各階層とも1頭の平均体重は増加している。しかし増加重量絶対数及び増加率は大規模経営の家畜ほど大きく，地主領地（帝国統計の「大経営」に相当する）の家畜平均体重と中小農のそれとの格差がますます拡大している。さらに注目すべきことに，階層別の家畜平均体重の格差は（第22表）でみた大家畜100頭当り飼料作付面積の階層別格差とほぼ対応していることである。（第24表）によれば[7]，大家畜の100頭当り飼料作付面積は大農

第24表　階層別飼料面積と家畜体重の格差

1907年全帝国の大家畜100頭当り飼料作付面積（大経営＝100）		同　左 ハノーヴァー州	1884年ハノーヴァー州22カ村の家畜平均体重（地主領地の家畜体重＝100）	
大経営	100	100	100	地主領地
20～100ha	69.3	75.3	69.0	25 ha 以上
5～ 20	56.3	58.3	61.7	7.5～ 25
2～ 5	45.2	43.5	56.9	2.5～7.5
0.5～ 2	36.2	33.7	48.6	2.5ha 未満
0～0.5	14.4	13.6	—	—
平　均	61.0	60.0	62.2	平　均

備考　ハノーヴァー州は第22表と同一方法で帝国統計より算出。

層では大経営の約7割，中農層6割弱であるが，家畜体重もそれに対応して7割弱と6割にしかならない。小農層においても同様である。このことは，各経営では経営内で入手できる飼料だけを家畜に与えており，飼料不足分を購入するようなことは専業的酪農経営などを除けばほとんど問題になっていなかったことの結果であるといえよう。[8),9)]

1）ベーメの計算方法は，1907年の小麦，ライ麦作付面積と平均収量の積を総収量とし，それから播種量と階層別総人口の消費量（1人当り年間180キログラムの消費）を控除したものを余剰量としている。

2）C. Böhme, Deutsche Bauernpolitik, 3 aufl 1912. SS. 36-37 ff.

3) パン穀物の「余剰量」が全て販売されるわけではなく，一部は飼料として充用される。特に1890年代頃からライ麦の飼料化が進行するが，しかし経営内で使用するのではなく，飼料用に輸出されるのである。(高橋精之「第一次世界大戦に至るドイ輻穀物関税政策の推移とその意義」,『土地制度史学』18号，1963年，40ページ)

4) 第一次世界大戦前においてジャガイモ総収量4,500万トンのうち，1,630万トンが飼料に，1,300万トンが食料に充用された。(Waltershausen, Deutsche Wirtschaftsgeschichte 1815—1914, 1923, S. 454)

5) ベーメは帝国平均の飼料作付面積1ヘクタール当り家畜当数を算出し，頭数が平均より多い中農，小農，零細農経営は飼料を購入せざるをえないと結論している。(Böhme, a. a. O., SS. 38-40 ff.) しかしこの結論は性急である。

6) K.クラウキは，1890年代のオストプロイセンの小経営(10ヘクタール以下)では飼料が不足してすること，それを補ってワラの一部が牛の飼料にあてられるために飼料の質も悪く，また厩肥の生産量が少なくなって穀物収量が低下するという悪循環に陥っていることを指摘している。(K. Klawki, Über Konkurrenzfähigkeit des landwitschaftlichen Kleinbetriebes, Landwirtschaftliche Jahrbücher. XXVIII Jg. 1899. S. 442)

7) 第24表は比較の時期が23年ものズレがあるが，しかしこの間に飼料作付面積の階層間格差の変動はさほど大きくないと思われるから，およその傾向を知ることはできるであろう。

8) 飼料不足による家畜体重の格差は別の実例でもたしかめられる。1895年頃のハノーヴァー州クラウェン村の経営Ⅰ（4.6ヘクタール）は大家畜に換算して5.5頭所有しており，大家畜1頭当り年間191マルク分の飼料を与え，家畜1頭の平均価格は387マルクである。経営Ⅱ(26.5ヘクタール)は大家畜23，25頭を所有し，飼料は274マルク分を分え，家畜価格は576マルクである。(H. Auhaugen, Über Gross-und Kleinbetrieb in der Landwirtschaft, "Landw. Jahrbücher" XXV. Jg. S. 3. 8. 15. 20，及びレーニン全集第40巻 109-110ページ参照)。また体重や価格ばかりでなく，乳牛1頭当り搾乳量の格差としても現われている。(後述)

9) ハノーヴァ州とその周辺では1890年代後半から大麦その他の飼料輸入が増加しているので20世紀には家畜体重の格差は縮少しているかもしれないが，東エルベや南部地方では格差は持続していると思われる。

〔1880年前後の農業経営の実例〕

以上において，農民経営も多かれ少なかれパン穀物を販売すること，農民経営の家畜は頭数は多くても飼料不足のため極めて貧弱であることを大局的

に観察したわけであるが，次に個々の経営における現金・現物収支にたいして，耕作物と畜産物の占める比重を具体的に検討する。まず第一に，社会政策学会が1880年前後に行なった「農民の状態」に関する調査の中から，ポーゼン州の3つの農民経営及びバーデンの1つの農民経営の実態を見てみよう（第25表）。1880年頃は既に「農業大不況」の渦中にあり，大経営や大農層では輪作が普及しているが，中小農層では大部分が未だ改良三圃式農法である。この農民経営4例において，経営Ⅰだけが穀物を全て自家消費（飼料用と家計用）するが，他の3経営は若干ながら販売している（経営Ⅳの耕作物販売収入371マルクの大部分はタバコとブドウの販売であり，穀物販売額は75マルクのみ）。それに対して飼料購入は経営Ⅳでわずかに10マルクが計上されるだけで，他の経営は一切飼料用ないし家計用の穀物を購入していず，自給自足となっている。概して，農民経営における耕作物の商品比率は低い（けだし，大麦やカラス麦は飼料として充用されるのであるから当然である）。畜産物の商品化率は経営ⅠⅡⅢの平均で約6割であり，各経営の現金収入に占める畜産物の比率は6～8割である。ポーゼン州の経営ⅠⅡⅢに対して，バーデンの経営Ⅳは現金収入及び経営費現金支出の双方とも格段に多額である。このことは，バーデンのヘームスバッハ村ではタバコ栽培が盛んであり，さらに牛の飼育状態が比較的良好でバターと牛乳の商品化比が高いためである。また当村では経営拡張欲が強く，商品作物の栽培も盛んなために地価は耕地ヘクタール当り5,650マルクときわめて高く，[10] 従って借地料も耕地ヘクタール当り150～250マルクと高いために，0.76ヘクタールの借地料を約200マルクも支払っているためである。[11] 従って地代や租税を除いた狭義の経営費支出額では経営Ⅱ及び経営Ⅲとさほど大きな違いはない。これら農民経営の家計費は現物消費分と現金支出を合計してもそれぞれ661マルク，778マルク，776マルク，778マルクにすぎず，この当時の農業労働者（インストロイテや日雇労働者等）と同一水準ないしそれ以下の水準である。従って東部の中小農も，また商品経済がより深く侵透しているバーデンの中小農も，いわゆる「過少消費と過重労働」によってようやく経営を維持しているのであ

第25表　1880年前後の四農民経営の収支

項目		経営Ⅰ	経営Ⅱ	経営Ⅲ	経営Ⅳ
家族人員＋労働者		6人	7人	常雇1人 4人＋夏期牧童 2人	5人＋臨時雇
経営面積		8.68ha	10.2ha	9.93ha	4.73ha
家畜頭数		馬1，乳牛2，子牛1，豚1	馬3，乳牛2，子牛2，豚4	馬1，乳牛3，子牛1，羊20，豚4	乳牛3，牡牛1，子牛1，豚4
現金収入					
	a 耕作物	a 0マルク	a 125	a 53	a 371
	b 畜産物	b 317	b 330	b 298	b 525
	c その他	c 30	c 48	c 24	c 0
	計	347	503	375	896
経営費現金支出					
	a 租税，保険	a 27.78	a 52.24	a 36	a 52.52
	b 家屋農具維持	b 27.0	b 60.0	b 50	b 61.8
	c 家畜購入費		c 68.0	c 45	c 0
	d 飼料購入費		d 0	d 0	d 1.0
	e 労賃支払		e 30.0	e 27	e 85.0
	f 地代支払	f 26.5	g 4.5	g 15	f 197.18
	g その他				
	計	81.28	254.47	173.0	406.5
家計費	家族現物消費価額				
	a 耕作物	a 230	a 312	a 257.05	a ?
	b 畜産物	b 177	b 220	b 348.0	b ?
	小計	407	532	635.05	412
	現金支出				
	a 租税，学校	a 19.76	a 23.3	a 26.0	a ?
	b 衣服，靴	b 60.0	b 90.0	b 100.0	b 200.0
	c 塩，熱帯品	c 45.7	c 58.0	c 11.0	c 0
	d 肉	d 12.0	d 0	d 0	d 33.0
	e 原料，燃料	e 92.0	e 70.0	e 10.0	e 58.0
	f その他	f 25.0	f 15.0		f 75.0
	小計	254.46	246.3	141.0	366.0
家計費合計		661.46	778.3	776.05	778.0

出典　Schriften des Vereins für Socialpolitik, XXIV, 1883, SS. 38-48　SS. 283-284
備考　経営Ⅰ.Ⅱ.Ⅲはポーゼン州のオポールニク郡
　　経営Ⅳは，バーデンのヘームスバッハ村

り，この状態は後に述べる1890年代の中小農の例においても同様である。[12)]

同じ時期の大経営の内容はどうであったろうか。オストプロイセン州の農業中央協会地区の経営面積120ヘクタールの農場の家畜数は1877年において馬16頭，乳牛11頭，牡牛10頭，子牛21頭，豚14頭であり，[13)] 当農場の乳牛1頭の一日平均搾乳量は7.5リッターで，前記農民経営の乳牛より2～3倍の量である（農民経営Ⅰの乳牛の搾乳量は4リッター，経営Ⅱでは2リッター，経営Ⅲでは3リッターである)。バター販売収入は800マルクであるが，年間搾乳量は約3万リッターであり，約1,800マルクに評価しうる。(第25表)の経営ⅠとⅢは約10ヘクタールの経営規模で年間搾乳量は3,000リッターであるから，搾乳量に関してもこの大経営は中小農に匹敵しており，肉牛頭数は中小農を凌駕している。酸化した牛乳等は養豚に利用し，養豚からは自家消費の他に441マルクの販売収入がある。これに羊毛や肉牛の販売額を加えれば，畜産収入はかなりの額になると思われる。穀物その他の耕作物の収量は農民経営より相対的にも多量である。厩肥産出量は多量にあるが，その他にセッコウと骨粉を購入している。3種の保険金支出額が457マルクであることからも，各種の経営費現金支出が多いことがうかがわれる。[14)]

10) バーデンでも耕地ヘクタール当りの地価が2,000マルク台の村落は多いから，ヘームスバッハ村の地価はかなり高いといえる。(Schriften des V. S., XXIV, S. 257, S. 276 ff.)

11) Schriften des V. S., XXIV, S. 282.

12) バーデンの経営Ⅳについては，藤瀬，前掲書514-518ページを参照されたい。

13) この大経営の家畜頭数は，(第12表)の1882年の大経営の一経営当り家畜頭数に近似しているから，オストプロイセンの平均的なユンカー経営からさほどかけ離れていないと思われる。

14) Schriften des V. S., XXIII, SS. 300-304.

〔ハノーヴァー州の集約的農民経営〕

1895年頃になると大経営はほとんどが輪作経営になり，中小農においても特に西部では輪作がかなり普及するとともに，商品経済の侵透もより広くかつ深くなってきている。[15)] (第26表)の経営Ⅰは優等地を有し，4年輪作で耕地

第26表 ハノーヴァー州の集約的農民経営 1895年

項目		経営Ⅰ	経営Ⅱ
家族		5 人	5 人
農地		4,625ha	26.5ha
家畜頭数		乳牛3，牡牛と子牛3豚15，ニワトリ17羽	馬4，乳牛3，役牛と子牛28，豚3，ニワトリ40羽
現金収入			
	a 耕作物	a 1596.4（マルク）（そのうち甜菜938.0）	a 7991.15（そのうち甜菜5317）
	b 畜産物	b 1804.4	b 21171.29（そのうち純益6613
	c その他	c 42.0	c 290.0
	計	3442.8	29452.41(14894.15)
経営費現金支出			
	a 租税，保険	a 153.5	a 921.67
	b 家屋，農具の維持減価償却費	b 106.07	b 1032.81
	c 肥料購入	c 198.0	c 2052.0
	d 飼料購入	d 141.5	d 1537.5
	e その他	e 22.8	e 家畜購入 15641.0
			f 賃金支出 3872.93
			g その他 143.0
	計	621.87	25200.91
家計費	家族現物消費価額		
	a 耕作物	a 132.0	a 178.0
	b 畜産物	b 346.15	b 233.5
	c その他	c 30.0	c 50.0
	小計	558.15	461.5
	現金支出		
	a 租税，教育費	a 34.1	a 204.95
	b 衣服，靴	b 272.0	b 649.1
	c 肉，乾物食品	c 99.9	c 390.8
	d 燃料	d 59.15	d 0
	e タバコ，飲物	e 50.0	e 150.0
	f その他	f 85.2	f 教育費 700.0
			g その他 180.0
	小計	600.35	2274.75
家計費合計		1158.5	2736.25

出典 H. Auhagen, a, a, O., より作成

の4分の1に甜菜を栽培している集約経営であり，このため(第25表)の経営ⅠⅡⅢや後に述べるオストプロイセンの小経営よりも約3～4倍程度の粗収入がある。経営Ⅱも4年輪作で4分の1は甜菜を栽培し，粗収入はオストプロイセンの中経営の3倍程度である。両経営とも甜菜は重要な現金収入源であり，経営Ⅰでは耕作物販売額1,600マルクの約6割，経営Ⅱでは同じく8,000マルクのうち約7割を占めている。甜菜収入が多いために畜産物販売収入は粗収入及び現金収入の5割前後にとどまっている。両経営とも耕作物・畜産物の商品化率は極めて高い。経営費支出では両経営とも肥料と飼料の購入額が多く，経営Ⅰでは2つ合わせると経営費の半分以上になる。経営Ⅱは各種家畜の購入額が15,641マルクにもなり，特異な例である(第27表の大経営Ⅱの家畜購入額4,600マルクがこれに次ぐ)。従って家畜及び牛乳販売額も21,171マルクと多額であるが，家畜購入額などを控除した畜産収入額は6,641マルクであり，その大部分は肉用子牛の肥育販売による。[16] 家計費現金支出は，中農下層にあたる経営Ⅰは600マルクであり，(第25表)の経営ⅠⅡⅢに比べれば倍額であるが，家計費総額は1,158マルクであって，同時期のインストロイテの収入（年間800マルク位）と比較しても，集約化の進んだこの経営においても家計費は極端に切り詰められている。

15）19世紀末期に農民経営が強く商品経済に巻込まれた様子については，ゲルデス著『ドイツ農民小史』飯沼二郎訳，151-153ページ参照。

16）経営Ⅱの各家畜の購入及び販売額の詳細は，Auhagen, a. a. O., S. 26 を参照。

〔オストプロイセン州の経営実例〕

第27表[17]の大経営は全て輪作経営であり，中経営も1つを除いて輪作経営であるが小経営はおおむね改良三圃式経営の段階にとどまっている。ジャガイモと飼料カブの栽培は普及しているが，精糖用の甜菜は12経営ともゼロかあっても僅少であり，耕作物の販売収入は大部分が穀物である。大経営ⅠとⅣは家畜頭数が多く，現金収入のうち畜産収入の比率は6割以上に達っしており，[18] 中経営のⅤとⅥと同等である。経営費支出の半分以上が4つの大経営と

第27表　オストプロイセン州の大経営4例　1897年

項目	大経営Ⅰ	大経営Ⅱ	大経営Ⅲ	大経営Ⅳ
農地面積	391,55ha	337,5ha	224,3ha	108,5ha
家畜頭数	馬58,乳牛72,牡牛と子牛80 豚159,羊10	馬48,乳牛50,牡牛と子牛73 豚27	馬28,乳牛20,牡牛と子牛29 豚13,羊40	馬17,乳牛28,牡牛と子牛20 豚29,羊30
(イ)現金収入				
a 耕作物	a 15729	a 13635	a 11202	a 3825
b 畜産物	b 27058	b 22080	b 7170	b 7279
c その他	c 500	c 100	c 295	c 597
計	43287	35815	18667	11681
(ロ)経営費支出				
a 租税，保険	a 2902	a 1526	a 1184	a 354
b 家屋，農具の維持減価償却	b 4788	b 3290	b 3240	b 1956
c 飼料購入	c 6457	c 4350	c 61	c 233
d 肥料購入	d 1600	d 1000	d 485	d 397
e 家畜購入	e 0	e 4000	e 0	e 0
f 給料賃金，労働者保険	f 9817	f 4992	f 5906	f 1065
g ゲジンデ現物給与	g 10552	g 7052	g 3185	g 4399
h その他	h 2485	h 2655	h 1079	h 197
計	38251	31365	1529	8751
(ハ)家計内現物消費				
a 耕作物	a 356	a 286	a 381	a 322
b 畜産物	b 1004	b 1038	b 1202	b 756
c その他	c 30	c 20	c 30	c 30
計	1390	1344	1613	1108
(ニ)現金残高	(ニ) 14488	(ニ) 11502	(ニ) 30731	(ニ) 7329

出典　K. Klawki, Über Konkrrenzfähigkeit des landwirtscheftlichen Kleinbetriebes, „Landwirtscheftlichen Jahrbücher" XXVIII Jg. 1899 より作成

備考　現金残高は現金収入より経営費現金支出（ゲジンデ現物給与を除く）をマイナスしたもの

も賃金支払い（現金と現物給与合計）であり，大経営ⅠとⅡではそれに次いで飼料・肥料・家畜の購入額が多い。大経営ⅢとⅣも中小経営に比すれば飼料と肥料の購入額は多く，さらに厩肥も一般に中小経営より豊富であるから大経営の施肥状態・家畜飼養状態は中小経営におけるよりも良好である。中経営はほぼ輪作に転換しているが，畜産への依存度は6割台から4割台であって大経営と同程度である。経営費は6割以上が賃金支払いで，あとは租税と農具・家屋の維持費及び減価償却費が大部分を占めている。これが小経営になると，経営費は租税類と家畜・農具の維持費及び減価償却費のみで，その他の支出は僅少であり，現金支出が100マルク前後に抑えられている。オストプロイセン州の農民経営はハノーヴァー州の農民経営に比べて経営費現金支出は極端に切り詰められている。すなわち，中経営Ⅴ-Ⅷの経営費支出5,400～760はマルクにすぎず，（第26表）の経営Ⅱの経営費支出約1万マルク（家畜購入費を除いて）の半分以下であり，小経営にいたっては（第26表）の経営Ⅰの六分の一にすぎず，（第25表）のポーゼン州の中農ⅠⅡⅢよりも低額である。また，小経営ⅨとⅫの現金残高は1,000マルク前後であり，負債利子支払いがあるとすれば生活水準は農業労働者以下の位置にある。

17）クラウキの論文には，大経営（経営面積100ヘクタール以上），中経営（10～100ヘクタール，小経営（10ヘクタール以下）が各4例づつあげられているが，表が膨大になるために本表には大経営のみを掲げた。便宜上，クラウキがあげている順序に従って，大経営Ⅰ～Ⅳ，中経営Ⅴ～Ⅷ，小経営Ⅸ～Ⅻとして論及する。ページ数の明示は省略する。

18）大経営Ⅰは穀物と家畜の大部分をケーニヒスベルク市の商人に販売し，そのうち家畜は商人によってベルリンに送られる。その他の大経営の売却先は書かれていないが，同様の事と思われる。

〔シュレージェン州の経営実例〕[19]

3つの中経営については，家畜・飼料・肥料の購入費がオストプロイセンの中経営よりはるかに多く，現金収入面では畜産よりも穀物・ジャガイモ・甜菜等の耕作物販売収入の方が多い。小経営も同様であって，根菜収入が比較的多いために畜産収入への依存度が低い点も含めてハノーヴァー州の農民経

営に似かよった経営収支である。大経営はオストプロイセン州の大経営以上に穀物及び甜菜あるいは火酒醸造への依存度が高い。家畜頭数及び家畜物販売収入も多いが，家畜の購入額も多額であるので，畜産の実質収入はさほど大きいものではない。家畜の他に，飼料・肥料の購入額，その他の支出も多額であり，オストプロイセン州の大経営よりも商品経済化が進んでいる。

19) シュレージェン州の9つの経営の収支一覧表はレーニン全集第40巻，204-207ページにある。原本は，Stumpe, Über die Konkurrenzfähigkeit des kleinen und mittleren Grundbesitzes gegenüber dem Grossgrundbesitze, "Landwirtschaftliche Jahrbücher" XXV, 1896.

〔小　　括〕

本章で検討してきた諸特徴を総括すれば，

(一) 統計による大量観察では，パン穀物の絶対的不足は零細農・半プロ層のみである。また家計内容の判別する6例でもパン穀物の不足による購入は見当らない。中小農でパン穀物を購入するのは例外にすぎない。

(二) 中小農層では飼料は絶対的に不足しているが，飼料を購入することはせず，故に各家畜は飼料不足のため大経営の家畜に比して矮少である。逆に，家畜頭数が多い集約的な大経営において，穀物販売のかたわら大量の飼料を購入する例が多い。

(三) 中農下層及び小農（10ヘクタール以下）は東部・西部にかかわらず，また集約的経営であるか否かにかかわらず，家計費は農業労働者の家族とほぼ同一水準であって800マルクから1,000マルク位である。

(四) 畜産依存度は小経営で9～8割（ミュレージェン州の3つの小経営のように5割以下の場合もある），中経営で5～6割，大経営は集約的経営で5～6割，粗放的経営で3～4割である。

(五) 穀物の商品化率は大経営では高いが，中小経営では大部分が家計及び飼料用に経営内で充用される。畜産物は小経営でも3分の2位は商品化される。

(六) 甜菜作付面積の多い集約経営では，現金収入に占める甜菜の比重は大き

い。反面賃金支払い額も多額になる。

(七)　中小農に関しては，東部の純農業州より，西部やシュレージェン州のような鉱工業地帯の農民経営の方が商品経済に深く包摂されている。しかしこれは直ちに経営状態の改善を意味するものではない。

終章　総括と展望

第２章で検討したことから，次の問題が出てくる。すなわち，「農業大不況」期に階層別及び一経営当りで家畜頭数が顕著に増加したのは東部のユンカー経営のみであり，中小農経営での家畜増加は「大不況」から脱却した1895年以降である（第２章第２節の小括２と３）が，この相違は何に由来し，またいかなる影響をもたらしたか，ということである。この問題と関連して，以前から常に論じられてきた重要な問題であるが，第二に「農業大不況」期以降の中農及び小農の増加の原因は何か，ということである。

まず第二の問題については，中農経営の増加が生産力の発展に基づいた中農の存続や小農の上昇的発展によるものでないことだけは確かであろう。中小農の経営様式の改良や機械化あるいは施肥状態の改善などは大経営に比して遅れていたのであり，また中小農の一経営当り家畜頭数も1895年までは伸び悩んでいたことからして明らかである。中小農増加の主たる原因は農村における過剰人口の増加に求められるべきだと思うが，本稿ではふれることができない。

第一の問題はどうか。1860年代から主にユンカー経営において集約的輪作経営への転換がなされたが，ユンカー経営では収益が悪化した「農業大不況」期中も地主金融組合からの土地抵当信用によって資金を調達しつつ輪作と畜産の結合による集約化を促進した。抵当債務の累積によりながらユンカー経営では「農業大不況」期にも畜産を強化しえたが，その反面で債務の利払いのためと資金の生産過程への固定化によって資本移動できぬままより一層の集約化を進めなければならなくなり，1895年以降も集約化と家畜頭数の増加

は促進されたが，同時に抵当債務額もさらに増加した。[1)]

これに対して，中小農の多くはもともと「過少消費と過重労働」によって経営を維持していたのであり，また土地抵当信用を得ることも困難であったために19世紀末まで改良三圃式農法にとどまっている経営が多く，かつ従来から慢性的飼料不足の状態であったから，「農業大不況」期に家畜を増やす余裕はありえなかった。[2)] 従ってユンカー経営は「農業大不況」期に畜産を強化することによって，穀物に比して相対的に有利になった畜産物価格の利益を得ることが出来たし，「大不況」以後穀物価格が回復してからも輪作と畜産の結合による集約化をさらに推し進めなければならなかった。ユンカー経営にとっては畜産物価格の動向は重要な意味を有していた。これに対して，中小農経営は畜産への依存度が高いから畜産物の相対的高価格を有利とするはずであるが，「農業大不況」期においてはその利点を活用することは出来なかったのである。

このような状況の19世紀末から20世紀初頭にかけて，ユンカー経営と中小農を中心とする農民経営は穀物・畜産物・その他農産物の関税に対してどのような利害関係にあったであろうか。通説ではユンカーは穀物関税を有利とし，逆に中小農はパン穀物や飼料穀物を購入するゆえに不利益を蒙り，畜産物関税を有利とするとされていた。たしかに，穀物関税はユンカーに，畜産産関税は農民により有利に作用するであろうが，しかしこの２つの関税をめぐってユンカーと農民の利害は真向から対立するものであろうか。一部の地域を除いて中小農は飼料その他を購入せず，自給自足の状態であった（第３章の小括１と２）。例外地域はハンブルクやハノーヴァー州周辺であって，1894年の同一性証明の廃止以後，東部からの穀物輸出が増加する一方でハンブルク周辺への穀物輸入が増加し，特に大麦は豚の飼料として大量に輸入された(大麦輸入量は1890—1894年80万トン，1905—1909年208万トン，1910—1913年304万トンである)。この輸入飼料穀物は，豚のハノーヴァー州とシュレースヴィヒ－ホルシュタイン州で著しかったがラインラント州や西南部地方ではさほど著しくなかったことから，主に北西部地方の農民経営に購入さ

れたものと思われる。従って北西部地方の農民経営は穀物の低関税を歓迎したと考えられるが，他の地域では農民経営といえどもいくらかの穀物を販売するのが通例であったから，穀物高関税を積極的に歓迎するまでにはいたらないとしても大きな損失を蒙むることもなかったといえる。それゆえ，畜産物関税についてはユンカー経営も中小農経営も共通の利害関係を有し，穀物関税についてはユンカー経営は積極的に利益を得るが，農民経営もまた利益を有するのが多かったといえるのである。

かくて1890年代において，農業綱領制定をめぐるドイツ社会民主党内の正統派と修正派の内部闘争が生じた同じ時期に，他方では上述のようなユンカーと農民の共通の利害関係があったからこそ，社会民主党に対立してユンカーの指導下にある農業者同盟が西南部地方の農民を大量に自己の陣営に引き寄せることが出来たのである。だが，農民政策をめぐる運動の考察は別稿にゆずりたい。

1）抵当債務額は，1873年5億306万マルク，1895年11億7,551万マルク，1912年15億5,941万マルクである（プロイセン東部6州において）。

2）1895年以後農民経営でも家畜が増加した理由は，1つには「大不況」からの脱却による経営状態の改善と単位面積当り作物収量の増加が考えられるが，より積極的な理由は筆者にはまだ明らかでない。なお，1895年以降北西部大農地帯とラインライトの農民経営での牛の増加は著しく（第2章第2節の小括4），従って酪農の発展も著しかった思とわれるが，酪農についての特別の考察は別の機会に譲りたい。

（完）